平成 30 年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

平成 30 年 5 月 1 日現在、本法人の設置する学校並びに学科は下記のとおりとなっております。

① 広島都市学園大学 (平成 21 年 4 月 開学)

大 学 院	保健学研究科 保健学専攻 (2年課程)
健 康 科 学 部	看 護 学 科 (4年課程)
	リハビリテーション学科 (4年課程)
子 ども 教 育 学 部	子 ども 教 育 学 科 (4年課程)
言 語 聴 覚 専 攻 科	(2年課程)

② 広島 Law&Business 専門学校 (昭和 53 年 4 月 開校)

商 業 実 務 専 門 課 程	カフェビジネス科 (2年課程)
	経 営 ビジネス科 (2年課程)
	法 務 ビジネス科 (2年課程)
文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	公 務 員 受 験 科 (2年課程)
	公 務 員 短 期 受 験 科 (1年課程)

③ 専門学校 広島自動車大学校 (平成元年 4 月 開校)

工 業 専 門 課 程	自動車整備科 1級自動車整備士コース (4年課程)
	自動車整備科 2級自動車整備士コース (2年課程)

④ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 (平成 7 年 4 月 開校)

教育・社会福祉専門課程	介 護 福 祉 士 科 (2年課程)
	精 神 保 健 福 祉 学 科 (1年課程)
(付帯事業)	
介護福祉士実務者研修 通学課程	(6ヶ月課程)
介護福祉士実務者研修 通信課程	(6ヶ月課程)
精神保健福祉学科 [短期養成施設・通信課程]	(9ヶ月課程)
精神保健福祉学科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)
社会福祉学科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)

⑤ 広島製菓専門学校 (平成 12 年 4 月 開校)

衛 生 専 門 課 程	洋 菓 子 科 (2年課程)
	製 パ ン 科 (2年課程)

⑥ 専門学校 広島工学院大学校 (平成8年4月 開校)

工業専門課程	自動車整備科1級自動車整備士コース (4年課程)
	自動車整備科2級自動車整備士コース (2年課程)
	電気・デジタル通信学科 (2年課程)
	自動車車体整備科 (1年課程)

⑦ 広島医療保健専門学校 (平成12年4月 開校)

医療専門課程	理学療法学科 (4年課程)
(付帯事業)	
精神保健福祉学科 [一般養成施設・通信課程]	(1年9ヶ月課程) ※H31.3.31 廃止
社会福祉学科 [一般養成施設・通信課程]	(1年9ヶ月課程) ※H31.3.31 廃止

<所在地>

- ・ 広島都市学園大学
〈宇品キャンパス〉
〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目 13-18
〈西風新都キャンパス〉
〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 学園本部 広島 Law&Business 専門学校 〒730-0811 広島市中区中島町 9-11
- ・ 専門学校 広島自動車大学校 〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町二丁目 9-12
- ・ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 〒735-0007 広島県安芸郡府中町石井城一丁目 10-5
- ・ 広島製菓専門学校 〒730-0812 広島市中区加古町 1-19
- ・ 専門学校 広島工学院大学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島医療保健専門学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1

(2) 学生数等の状況

(単位：人)

学 校 名	学科名	修業年限	平成 30 年度		
			志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	保健学研究科 保健学専攻	2 年	7	7	7
	健康科学部 看護学科	4 年	216	102	410
	健康科学部 リハビリテーション学科	4 年	199	82	406
	子ども教育学部 子ども教育学科	4 年	57	36	152
	言語聴覚専攻科	2 年	11	11	11
	合 計		490	238	986
専門学校	合 計		222	210	407
学校法人 古沢学園 合計			712	448	1,393

(3) 役員の概要

平成 31 年 3 月 31 日現在

定員数 理事 6 名、監事 2 名

理事・監事 の 別	常勤・非常勤 の 別	氏 名	選任区分
理事長	常 勤	古 澤 敏 昭	第 6 条第 1 項第 2 号
理 事	常 勤	古 澤 宰 治	第 6 条第 1 項第 1 号
理 事	常 勤	神 吉 正 和	第 6 条第 1 項第 2 号
理 事	常 勤	半 明 英 幸	第 6 条第 1 項第 2 号
理 事	非常勤	上 川 孝 明	第 6 条第 1 項第 3 号
理 事	常 勤	才 木 裕 久	第 6 条第 1 項第 3 号
監 事	非常勤	井 上 博 昭	第 7 条第 1 項
監 事	非常勤	山 下 智 之	第 7 条第 1 項

(4) 教職員の概要

(単位：人)

所属 \ 職名	学 長 校 長	教 員 本務者	職 員 本務者	計	教 員 兼務者	学 校 合 計
広島都市学園大学	1	79	24	104	172	276
専 門 学 校	2 (4)	51	8	61	89	150
学校法人古沢学園 合計	3 (4)	130	32	165	261	426

※ 学長校長の () は兼務者とする

※ 教員兼務者は、学園外の兼務者数とする

※ 教員兼務者は延べ人数とする

2. 事業の概要

(1) 主要施策

広島都市学園大学

- 大学院保健学研究科保健学専攻の開設〔平成30年4月〕
入学定員：10名　総定員：20名　修業年限：2年　学位：修士（保健学）
- 言語聴覚専攻科の開設〔平成30年4月〕
入学定員：40名　総定員：80名　修業年限：2年（大卒者対象）
- 平成30年度地域子育て支援拠点事業（公募型常設オープンスペース）の継続
平成26年7月より、子育て家庭の親とその子ども（おおむね3歳未満の乳幼児及び保護者）がいつでも気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育てについての相談などが受けられる場所として宇品キャンパス内に「こどもケアセンター いーぐる」を開設し、平成30年度においても事業継続を行なう。
- 大学院における長期履修制度の創設
職業を有している者、長期履修が必要となる相当の理由を有する者を対象に、在学年限内（4年）での履修を認め、授業料についても標準修業年限分の授業料に相当する額を長期履修期間に応じて分割納付を認める。
 - ・ 広島都市学園大学 大学院の学則の変更について（届出）
- 学費の変更、及び子ども教育学部子ども教育学科の教育課程の変更
学費の負担軽減を目的とした学費の変更を行なう。また、「指定保育士養成施設の指定運営の基準について」の一部改正、並びに教育職員免許法及び同施行規則の改正に伴い、子ども教育学部子ども教育学科の教育課程の変更を行なう。
 - ・ 広島都市学園大学の学則の変更について（届出）

広島 Law&Business 専門学校

- 法務ビジネス科について教育課程の見直しを行うとともに、その他の4学科については一部科目の変更を行なうため、教育課程の変更を行なう。
 - ・ 学則変更届

専門学校 広島自動車大学校

- 自動車整備科（1級自動車整備士コース・2級自動車整備士コース）の各教科の配当年次及び授業時間数の見直しを図り、教育課程の変更を行なう。
 - ・ 学則変更届

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

- 平成 30 年 4 月より学園の福祉部門を集約し、広島医療保健専門学校の精神保健福祉学科（昼間課程・一般養成施設、通信課程・一般養成施設並びに短期養成施設）、社会福祉学科（通信課程・一般養成施設）の 4 課程を、専門学校福祉リソースカレッジ広島へ移転し開設。

広島製菓専門学校

- 該当なし

専門学校 広島工学院大学校

- 平成 31 年度の工事担任者（AI・DD 総合種）養成課程の認定申請を行なう。
 - ・工事担任者（AI・DD 総合種）養成課程 認定申請書
 - 電気・デジタル通信学科 実施期間<H31. 4. 9～R2. 3. 10>
- 電気・デジタル通信学科の学科名について、同学科の特色や教育内容をより正しく伝えるため、電気・通信施工学科への学科名変更を行ない、教育課程についても企業の人材ニーズをふまえ変更を行なう。
また、自動車整備科（1 級自動車整備士コース・2 級自動車整備士コース）の各教科の配当年次及び授業時間数の見直しを図り、教育課程の変更を行なう。
 - ・学則変更届
 - ・第二種電気工事士養成施設変更届出書

広島医療保健専門学校

- 理学療法学科において、実践力をもった即戦力としての人材養成を行なうにあたり、臨床 実習の充実を図るため、教育課程の変更を行なう。
 - ・学則変更届

(2) 認可等事項

広島都市学園大学

- 指定保育士養成施設の変更承認申請書
- 教職課程再課程認定申請書

専門学校 広島工学院大学校

- 工事担任者（AI・DD 総合種）養成課程 認定申請書

広島医療保健専門学校

○理学療法士作業療法士養成施設変更承認申請書

(3) 学則等の改正

広島都市学園大学

○長期履修制度整備に伴い、同学大学院学則第 24 条の 2 の新設並びに附則の変更
(H30. 12. 26 施行) 及び同学大学院長期履修学生規程の制定 (H30. 12. 26 施行)

○学費の見直しによる、同学学則第 37 条別表 6 並びに附則の変更 (H31. 4. 1 施行)

○「指定保育士養成施設の指定運営の基準について」の一部改正、子ども教育学部子ども教育学科の教育課程を変更するため、同学学則第 19 条別表 4 No.1, No.3, No.4, No.5 を変更
(H31. 4. 1 施行)

○教育職員免許法及び同施行規則の改正に伴い、子ども教育学部子ども教育学科の教育課程を変更するため、同学学則第 19 条別表 4No.2, No.4, No.5 を変更 (H31. 4. 1 施行)

広島 Law&Business 専門学校

○全学科の教育課程の見直しにより、学則第 15 条別表 1 並びに附則の変更 (H31. 4. 1 施行)

専門学校 広島自動車大学校

○自動車整備科 (1 級自動車整備士コース・2 級自動車整備士コース) の教育課程の見直しにより、学則第 16 条別表 1、別表 2 並びに附則の変更 (H31. 4. 1 施行)

専門学校 広島工学院大学校

○電気・デジタル通信学科から電気・通信施工学科への学科名変更、及び電気・通信施工学科並びに自動車整備科 (1 級自動車整備士コース・2 級自動車整備士コース) の教育課程の変更に伴い、学則第 4 条、第 17 条の 2、第 15 条別表 1、第 20 条別表 2 並びに附則の変更
(H31. 4. 1 施行)

広島医療保健専門学校

○理学療法学科の教育課程の変更に伴い、学則第 15 条別表 1 並びに附則の変更
(H31. 4. 1 施行)

(4) その他規程の整備・改正

新規整備

- 学校法人古沢学園 顧問弁護士規則 (H30. 6. 30 施行)
- 学校法人古沢学園 顧問弁護士相談要綱 (H30. 6. 30 施行)
- 学校法人古沢学園 役員退職金手当規程 (H30. 6. 30 施行)
- 学校法人古沢学園 役員補佐任用規則 (H30. 6. 30 施行)
- 広島都市学園大学 大学院長期履修学生規程 (H30. 12. 26 施行)

一部改正

- 学校法人古沢学園 総長任用規則 (H30. 6. 30 一部改正)
- 学校法人古沢学園 役員報酬規程 (H30. 6. 30 一部改正)
- 学校法人古沢学園 顧問規程 (H30. 6. 30 一部改正)

廃止

- 学校法人古沢学園学園長任用規則 (H30. 6. 30 廃止)

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

平成30年度の収支は、収入額は2,656百万円で、前年度繰越支払資金2,000百万円を加えると、収入合計は4,656百万円となりました。

支出額は2,642百万円で、2,014百万円が翌年度繰越支払資金となりました。

資金収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,842,687	1,845,800	△3,113
手数料収入	19,313	19,326	△13
補助金収入	129,491	129,491	0
その他の収入	1,490,526	1,459,130	31,396
資金収入調整勘定	△796,217	△797,897	1,680
前年度繰越支払資金	2,000,471	2,000,471	
収入の部合計	4,686,271	4,656,321	29,950

(単位 千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,131,155	1,126,588	4,567
教育研究経費支出	241,847	225,586	16,261
管理経費支出	217,580	210,655	6,925
その他の支出	1,131,637	1,131,697	△60
予備費	(4,378) 5,622		5,622
資金支出調整勘定	△55,299	△52,491	△2,808
翌年度繰越支払資金	2,013,729	2,014,286	△557
支出の部合計	4,686,271	4,656,321	29,950

(2) 事業活動収支計算書

平成 30 年度の事業活動収支決算について、予算との対比で説明します。

事業活動収入計は、予算を 20 万円上回り 2,093 百万円となりました。

事業活動支出計は、予算を 34 百万円下回り 1,850 百万円となりました。

基本金は、第 1 号基本金 433 百万円、第 4 号基本金 6 百万円を組入れ、第 1 号基本金 127 百万円、第 4 号基本金 2 百万円を取崩しました。

以上の結果、平成 30 年度の収支差額は、△196 百万円となりました。

事業活動収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	学生生徒等納付金	1,842,687	1,845,800	△3,113
	手数料	19,313	19,326	△13
	寄付金	6,077	6,077	0
	経常費等補助金	129,491	129,491	0
	その他	89,923	90,173	△250
	教育活動収入計	2,087,491	2,090,867	△3,376
	事業活動支出の部			
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	人件費	1,131,155	1,126,588	4,567
	教育研究経費	484,333	464,657	19,676
	管理経費	228,052	221,463	6,589
	その他	0	0	0
教育活動支出計	1,843,540	1,812,708	30,832	
教育活動収支差額	243,951	278,159	△34,208	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	受取利息・配当金	1,559	1,557	2
	教育活動外収入計	1,559	1,557	2
	事業活動支出の部			
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	借入金等利息	14,029	14,026	3
	教育活動外支出計	14,029	14,026	3
教育活動外収支差額	△12,470	△12,469	△1	
経常収支差額		231,481	265,690	△34,209
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	その他の特別収入	3,874	699	3,175
	特別収入計	3,874	699	3,175

特別 収 支	事業活動支出の部			
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	資産処分差額	23,290	23,356	△66
	その他の特別支出	5	4	1
	特別支出計	23,295	23,360	△65
特別収支差額	△19,421	△22,661	3,240	
	(7,185)			
[予備費]	2,815		2,815	
基本金組入前当年度収支差額	209,245	243,029	△33,784	
基本金組入額合計	△439,369	△438,902	△467	
当年度収支差額	△230,124	△195,873	△34,251	
前年度繰越収支差額	△2,046,225	△2,046,225	0	
基本金取崩額	128,454	129,182	△728	
翌年度繰越収支差額	△2,147,895	△2,112,916	△34,979	
(参考)				
事業活動収入計	2,092,924	2,093,123	△199	
事業活動支出計	1,883,679	1,850,094	33,585	

(3) 貸借対照表

財政状態を貸借対照表で説明します。

平成30年度末の資産の総額は10,639百万円で、内訳は有形固定資産8,510百万円、その他の固定資産77百万円、流動資産2,052百万円となりました。

負債の総額は1,887百万円で、純資産の部、基本金は10,865百万円となり、第1号基本金が10,738百万円、第4号基本金が127百万円。繰越収支差額は△2,113百万円で、純資産の部合計は8,752百万円となり、負債及び純資産の部合計は10,639百万円となりました。

貸借対照表
平成31年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,587,284	8,776,806	△189,522
有形固定資産	8,509,625	8,695,739	△186,114
その他の固定資産	77,659	81,067	△3,408
流動資産	2,051,821	2,035,105	16,716
資産の部合計	10,639,105	10,811,911	△172,806
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	830,440	910,430	△79,990
流動負債	1,056,860	1,392,704	△335,844
負債の部合計	1,887,300	2,303,134	△415,834
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,864,721	10,555,002	309,719
第1号基本金	10,737,721	10,432,002	305,719
第4号基本金	127,000	123,000	4,000
繰越収支差額	△2,112,916	△2,046,225	△66,691
翌年度繰越収支差額	△2,112,916	△2,046,225	△66,691
純資産の部合計	8,751,805	8,508,777	243,028
負債及び純資産の部合計	10,639,105	10,811,911	△172,806

(4) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部			
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒等納付金収入	1,925,138	1,951,760	1,845,800
手数料収入	20,155	17,110	19,326
補助金収入	55,516	98,393	129,491
その他の収入	1,546,935	1,455,841	1,459,130
資金収入調整勘定	△827,375	△855,500	△797,897
前年度繰越支払資金	1,629,216	1,879,950	2,000,471
収入の部合計	4,349,585	4,547,554	4,656,321

(単位 千円)

支出の部			
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費支出	1,098,070	1,117,632	1,126,588
教育研究経費支出	230,830	232,540	225,586
管理経費支出	213,334	212,172	210,655
その他の支出	976,470	1,099,115	1,131,697
資金支出調整勘定	△49,069	△114,375	△52,491
翌年度繰越支払資金	1,879,950	2,000,470	2,014,286
支出の部合計	4,349,585	4,547,554	4,656,321

(5) 事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部			
	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	学生生徒等納付金	1,925,138	1,951,760	1,845,800
	手数料	20,155	17,110	19,326
	寄付金	2,392	1,197	6,077
	経常費等補助金	55,516	98,393	129,491
	その他	76,713	70,610	90,173
	教育活動収入計	2,079,914	2,139,070	2,090,867
	事業活動支出の部			
	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	人件費	1,098,071	1,117,632	1,126,588
	教育研究経費	463,702	462,659	464,657
	管理経費	218,794	220,642	221,463
	その他	0	3	0
教育活動支出計	1,780,567	1,800,936	1,812,708	
教育活動収支差額	299,347	338,134	278,159	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	受取利息・配当金	459	404	1,557
	教育活動外収入計	459	404	1,557
	事業活動支出の部			
	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	借入金等利息	20,224	17,169	14,026
	教育活動外支出計	20,224	17,169	14,026
教育活動外収支差額	△19,765	△16,765	△12,469	
経常収支差額		279,582	321,369	265,690
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	その他の特別収入	43	201	699
	特別収入計	43	201	699
	事業活動支出の部			
	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	資産処分差額	3,430	13,187	23,356
	その他の特別支出	1,140	323	4
	特別支出計	4,570	13,510	23,360
	特別収支差額	△4,527	△13,309	△22,661
基本金組入前当年度収支差額		275,055	308,060	243,029
基本金組入額合計		△993,493	△305,888	△438,902

当年度収支差額	△718,438	2,172	△195,873
前年度繰越収支差額	△2,166,286	△2,085,671	△2,046,225
基本金取崩額	799,053	37,274	129,182
翌年度繰越収支差額	△2,085,671	△2,046,225	△2,112,916
(参考)			
事業活動収入計	2,080,416	2,139,675	2,093,123
事業活動支出計	1,805,361	1,831,615	1,850,094

(6) 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部			
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	8,899,993	8,776,806	8,587,284
有形固定資産	8,813,207	8,695,739	8,509,625
その他の固定資産	86,786	81,067	77,659
流動資産	1,909,484	2,035,105	2,051,821
資産の部合計	10,809,477	10,811,911	10,639,105
負債の部			
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定負債	1,210,004	910,430	830,440
流動負債	1,398,756	1,392,704	1,056,860
負債の部合計	2,608,760	2,303,134	1,887,300
純資産の部			
科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
基本金	10,286,388	10,555,002	10,864,721
第 1 号基本金	10,169,388	10,432,002	10,737,721
第 4 号基本金	117,000	123,000	127,000
繰越収支差額	△2,085,671	△2,046,225	△2,112,916
翌年度繰越収支差額	△2,085,671	△2,046,225	△2,112,916
純資産の部合計	8,200,717	8,508,777	8,751,805
負債及び純資産の部合計	10,809,477	10,811,911	10,639,105